

国民政府のアメリカ援助受入と戦後復興*

大石 恵

はじめに

- I 戦後構想と米華交渉
 - II 対華援助受入
 - III 国民政府の復興への取り組み
 - III-1 経済復興政策の失敗
 - III-2 アジア極東経済委員会
 - IV 情勢の悪化
- おわりに

キーワード：中華民国国民政府、米華関係、戦後復興

はじめに

中華民国国民政府（以下、国民政府あるいは華と略記）は8年間にわたる日中戦争で勝利を収め、終戦直後から精力的に戦後復興政策に取り組んだ。しかし、当時の国民政府は国土の荒廃ばかりか戦後の敵産接収や中国共産党との対立悪化など数多くの問題を抱えており、経済復興の足がかりを掴むことすら困難であった。

このような状況下で、国民政府は経済復興の切り札として為替と貿易の自由化を打ち出した。これは、国民政府が戦後経済復興政策の基本方

針の中で自由貿易体制の実現を見据えていたこと、当時の政府首脳が市場開放によって中国経済の回復がもたらされるとの認識を持っていたことに起因する。そして、この自由化政策を実施する裏付けとなったものが、豊富な外貨準備とアメリカによる援助であった。

ところで、アメリカの対華援助は日中戦争期から実施されており、1937年から1949年までに国民政府に供与された援助額は総額35億ドル余にのぼる⁽¹⁾。アメリカがこのような援助を供与したのは、中国を戦後東アジアの安定力とみなし、「強力で統一された民主的中国」⁽²⁾の実現を望んでいたためである。しかし、アメリカが戦後対外援助政策で特に中国を優遇した形跡は見られず、1947年半ばの援助政策の転換に至っては、欧州地域の経済復興を最優先課題として捉えるようになっていた⁽³⁾。それ故、第1表に見られるようにアメリカの対華援助額は1946年を境に急減する。

当時国民政府の置かれた環境を鑑みると、経済的に依存しえたのはアメリカのみであった。そのため、自由化政策の失敗や国共内戦の悪化を経てもなお、アメリカに援助要請を続けるし

* 本稿執筆にあたって、大阪経済法科大学アジア研究所 若手研究者サポートプログラムの支援を得た。記して感謝の意を表したい。

(1) 国民政府への援助額は、贈与約24億ドル、借款約11億ドルと報告されている（U.S. Department of State [1967b] pp. 1043-1044）。

(2) U.S. Department of State [1967a] 邦訳168頁；

Department of State Bulletin, Dec.16, 1945.

(3) モスクワ外相理事会（1947年3-4月）におけるドイツ再建案での意見対立、マーシャル国務長官の欧州復興援助に関する演説（1947年6月）後に開催された英仏ソ3ヶ国外相会談などを経て、アメリカは欧州の経済復興を対象とした援助構想を検討し始める（油井[1981]第7章）。

第1表 アメリカの対外援助（贈与＋借款）、
1945年7月－1948年
(単位：100万ドル)

国・地域	年	1945.7－ 1946.12	1947	1948
イタリア		684	329	411
ドイツ		283	509	990
フランス		1,299	670	816
イギリス		1,510	2,850	1,017
その他（西欧）		578	325	628
ギリシア・トルコ		292	212	436
ソ連		328	124	6
ポーランド		328	94	19
その他東欧		472	77	1
中近東		32	8	11
中国		1,204	213	225
日本		310	525	408
その他アジア		206	251	253
ラテン・アメリカ諸国		149	99	68
国際機関		542	96	124
総 計*		8,217	6,382	5,413

[備考](1)*アフリカ・オセアニアを除く。

(2)本表には1949年分の援助額が含まれていないため、対中国援助総額は第2表の合計金額と異なる。

[出所]U.S. Dept. of Commerce [1950] pp.847-848.

かなかった。ただ、国民政府がアメリカに依存しつつも独自の経済復興政策を立案・実施した点を見過ごしてはならない。

本稿では、国民政府の戦後復興政策に関する検討の一環として、戦後唯一の支援国であったアメリカの対華援助⁽⁴⁾と、同時期に行われた国民政府の経済復興政策を考察する。特に、国民

政府に関する史料に依拠しつつ、ブレトンウッズ会議参加以降の国民政府が戦後の世界経済体制を念頭に置き戦後復興政策や援助要請を行った点に留意する。

日中戦争前後の国民政府に関する研究は、国共内戦、官僚資本主義の問題について言及したものが多々あるが、戦後復興政策に焦点を当てた検討はほとんど見られない⁽⁵⁾。また、アメリカの対華援助に限ってみると、当時のアメリカの外交政策を反映して、アメリカ主体の援助評価や援助の政策決定過程に関する研究が主流となっている⁽⁶⁾。しかし、国民政府に立脚した援助評価や同政府の内外経済政策の自主性について、議論が尽くされたとは言い難い。本稿は、これらの点を克服する第一歩としたい。

I 戦後構想と米華交渉

戦後復興の前提となる米華両国の戦後構想は、1943年時点で明確になっている。

中国に対し種々の援助を供与していくアメリカは、戦後構想の中で中国を比較的上位に位置付けていた。日中戦争当時の大統領ルーズヴェルトは、中国を東アジアの安全保障上重要な国家と考え、ソビエトの猛烈な反対にもかかわらずイギリス、ソビエトと並ぶ大国と見なした。加えて、ルーズヴェルトのみならず、アメリカ政府部内には、戦後中国の広大な国土と数億の人口がアメリカに経済的利益をもたらすとの国家経済利益ドクトリンが存在した。これには、

(4)カナダも国民政府との間で借款協定を締結していたが、その規模は小さく6,000万ドルにすぎない（外務省調査局第五課 [1948b] 35頁）。

(5)国共内戦期の中国经济に関する研究は、泉谷 [2000]、川井 [1987] を除いて殆ど蓄積がない。これらの研究は、国民政府の経済政策の一側面を通して国民政府のナショナリズム形成を考察対象としているが、戦後世界経済体制との接点が鮮明に描かれているとは言えない。

(6)アメリカの視点から対華援助政策を描いた研究は多々

見受けられる。山極 [1965] は、中国援助法の成立過程に注目し、アメリカの対華政策が円滑な対欧援助政策の実現、親華派への対応策として位置付けられていたため対華政策が場当たり的なものとなってしまった点を指摘する。杉田 [1999] は、「ヘゲモニー」の観点からアメリカの対華・対日政策を捉え直した研究である。また、Wei [1997] は、アメリカの対華援助の目的が中国における自由な経済開発を後押しすることであり、将来中国をアメリカの市場にする意図があったと論じている。

アメリカの門戸開放主義やルーズヴェルト自身の家庭環境なども少なからず関係しており、政治経済的側面を超えた力も戦後構想に影響を与えた⁽⁷⁾。

この親華方針は、基本的に後任のトルーマン大統領にも受け継がれた。抗日戦争後、アメリカは長期的には「強力に統一された民主的中国」の実現に向けた支援を行い、短期的には中国国内の紛争解決を支持し、それが達成されれば国民政府に援助供与することを目指した。ただし、アメリカが中国の内政に関与することだけは回避するものとした。

一方の国民政府は、対外的にはアメリカの中国大国化論に沿ってアメリカとの協調体制を明確にし、支援を引き出すことで自身も大国を目指そうとした。

また、国民政府の戦後復興政策に目を向けると、経済再建に関しては孫文の経済思想⁽⁸⁾を受け継いだ内容となっている。その基本方針は、政府の積極的経済介入、民間企業の育成、国際経済協力や外資導入であった⁽⁹⁾。国民政府は、民間部門の活性化を期待しつつも、基本的には政府による経済介入を推進した。これは商工業分野の再建計画にも共通しており、更に付け加えるならば、自由貿易体制の実現も視野に入れていた⁽¹⁰⁾。

国際協力に関しては、国民政府側は資源委員会（以下、資委会と略記）を通じて海外への技術者派遣、外国人技術者の招聘事業を展開し、国際社会からの支援を獲得しようと積極的に働きかけた。その動きは戦前から見受けられ、ア

メリカ企業に対する中国企業の工場売却や合併事業計画を熱心に推し進めていた。また、国民政府は宋子文をブレトンウッズ会議に派遣し、国際通貨基金設立時から加盟国の一員として戦後世界経済体制に名を連ねた。これを契機に、国民政府は新しい国際経済体制の下で経済を再建すべく、国際機関やアメリカからの援助獲得に奔走する。

戦後、国民政府側で対外経済交渉の中心となったのは、終戦時に行政院長を務めていた宋子文であった。彼は、中ソ友好同盟条約締結（1945年8月）直後渡米し、アメリカ政府との援助交渉に臨んだ。

国民政府の対米要求のうち、戦後復興と密接に関連していたものが巨額借款の要請であった。宋は、大規模・一括型の借款供与を希望していた⁽¹¹⁾。戦後復興のための五カ年計画では、中国経済の再建に最低でも40億ドルの経費が見込まれ、仮に計画を3年間に短縮したとしても20億ドルが必要と見積もられていた⁽¹²⁾。国民政府は資委会の指揮下で重工業建設を重点的に計画していたため、巨額の資本を必要としていた。同時に、アメリカからの借款供与を前提とする事業計画を数多く立案した⁽¹³⁾。

また、この他にも国民政府は日本資産の接収、中国共産党との対立による軍事衝突、日本兵の本国送還など軍事的側面での援助も必要としていたため、宋は武器貸与の継続、余剰物資の売却、軍事顧問団の派遣などを熱心にアメリカ政府に求めた。

(7) Dallek [1979] p.535; Welles [1951] p.78.

(8) 孫文の「物質建設」(孫文(外務省調査部譯)[1939-1940]第2巻)は、国民政府の戦後復興政策だけでなく中華人民共和国建国初期の経済計画にも影響を与えている。

(9) 中国第二歴史檔案館編[2000]財政經濟(一)7頁。

(10) 「我國經濟事業經營原則草案」(民國33年10-11月、經濟部商業司檔案18-23 60(1))。なお、國民政府

檔案および經濟部檔案の利用に際しては、中央研究院臺灣史研究所籌備處の鍾淑敏先生、林玉茹先生に大変お世話になった。

(11) 呉[1992]450-451頁。

(12) 「我建設3年計画需款20億美元」(『銀行週報』[1945]第29卷第37・8・9・40期)。

(13) 王編[1957-1962]第3冊。

第2表 アメリカの対華援助、1945年－1949年（単位：100万ドル）

分 類	項 目	贈 与	借 款	合 計
経済援助	輸銀借款		82.8	82.8
	アンラ援助	460.0		460.0
	ポスト・アンラ援助	46.4		46.4
	パイプライン・レンドリース		51.7	51.7
	余剰物資		55.0	55.0
	海軍造船所売却		4.1	4.1
	船舶購入		16.5	16.5
	中国援助法	275.0		275.0
	小 計	781.4	210.1	991.5
軍事援助	武器貸与	513.7	181.0	694.7
	海軍物資援助	17.7		17.7
	軍事余剰物資		20.0	20.0
	海軍船艇贈与	141.3		141.3
	中国援助法	125.0		125.0
	小 計	797.7	201.0	998.7
合 計		1,579.1	411.1	1,990.2

[出所]U.S. Department of State [1967b] pp.1042-1053；中華年鑑社 [1949] 上册、643-644頁。

II 対華援助受入

宋子文の外交交渉の結果、国民政府は数件の経済援助を獲得することができた。本節では、国民政府が受け入れたアメリカの経済援助と技術協力について概観する。

国民政府が得た借款および贈与の形での援助総額は第2表に示す通りである⁽¹⁴⁾。これによると、国民政府は戦後復興期にあたる約4年間、アメリカから経済援助とほぼ同額の軍事援助を受けており、国内経済復興よりも国共内戦を重視していた形跡がある。

借款・贈与の契約成立期を加味すれば、国民政府は終戦から1946年にかけてアメリカから多額の援助を獲得しており、終戦から1年余りが恵まれていたと言えよう（第1表、参照）。こ

れは、アメリカが対華政策の基本方針にのっとって国民政府支援を堅持していたことの何よりの証である。

但し、アメリカの国別対外援助額に示される通り、1947年を境に目に見えて獲得援助額が減少している。はじめにも触れたように、これはアメリカの対外援助政策の転換が影響している。1947年前半まで、アメリカは欧州を含めた総合的な援助供与を構想していたが、ソビエトとの決裂を境に、地域統合を前提とした欧州への援助を模索し始める。当時の中国に関しては地域統合の可能性すら期待できなかったため、援助額が増えることはなかった。

加えて、中国を含めたアジア諸国は開発途上にあり、戦後復興にあたっては経済発展を視野に入れた援助を必要としていた。これについては次節でも取り上げるが、先進国である欧州と

(14)ただし、米華両国政府で援助額に対する認識の相違があり、それぞれの政府が公にしている各種援助額の明細は一致していない。そのため、本稿では主に援助

の全項目について金額が明確になっている U.S. Department of State [1967b] を参考にした。

途上国である東アジア地域とでは戦後復興の初期条件が異なっていた。東アジア地域にとって、先進国に要請していた戦後復興援助はその後の経済発展を見据えたものであった。中国に限って言えば、アメリカ政府が国共間の対立を単なる国内問題として捉えていたため、国共内戦が反共目的の援助を獲得する要素にならなかった。

さて、国民政府がアメリカ政府に要望していた輸出入銀行借款（以下、輸銀借款と略記）は何れも1946年中に契約が成立した。そのうち、国民政府が直接消化できた借款契約は計5件6,225万ドルで、発電機、鉄道器材、棉花、船舶、採炭機の購入に充てられた⁽¹⁵⁾。中でも、棉花借款が1件あたり最大規模（3,300万ドル）であった。戦後、中国国内では棉紡織業が好況を呈しており、国民政府は紡織業に関連する物資の確保に力を注いでいたためである。

ところで、アメリカの対華援助には多国間方式で行われたアンラ援助⁽¹⁶⁾がある。アンラは加盟国からの任意の出資金で運営され、慢性的な資金不足にあったため、国民政府が得たアンラ援助は希望額を大幅に下回っていた。救済活動を円滑に進めるため、アンラ援助では国内交通手段の復旧が重点的に行われた。中国の物流ネットワークの大部分は水運に頼っており、アンラ援助でも中古船舶の供与など海上輸送関連の物資が多数補給された。ここでも、国民政府が獲得した援助物資のうち特に目立つのが棉花であった。国民政府は重工業に重点を置いた工業再建を目指していたが、実際には、戦前から中国を

代表する紡織業などの再建を契機に、全般的な復興の機会を待っていた。国民政府は、上記の輸銀借款に加えてアンラ援助でも棉花を確保し棉紡織業の復権を狙った。実際、綿糸・綿製品の輸出入額は1946年から1947年にかけて大幅な伸びを示しており、その効果は顕著である⁽¹⁷⁾。

1946年夏、米ソ対立を引き金にアンラ援助が事実上停止し、アメリカはこれ以降、対外援助の実施形態を多国間援助方式から二国間援助方式へと転換した。アンラ援助の後継としてアメリカが行ったポスト・アンラ援助は、アンラ援助よりも一層厳密に援助項目が規定され、「救済」の範囲内でとどめられた⁽¹⁸⁾。ポスト・アンラを供与されたのは中国を含めて計3ヶ国であったが、中国への供与額が最も少なかった。

経済協力、技術協力の面では、資委会を軸に活動が行われていた。資委会は、戦前からアメリカ民間企業との技術合作を模索していたが、戦時下から延々とインフレが続き、戦後に至っては国共間の対立が深刻化していったため、アメリカから色好い回答を得られないことが多かった。

技術交流関連での実績を強いて挙げるならば、中美農業使節団の活動がある。米華両国の農業専門家で構成された使節団は、1946年6月からおよそ半年をかけて中国全土を調査し、同年末、調査結果を取りまとめ、10項目の提案とともに国民政府に提出した⁽¹⁹⁾経緯がある。また、アメリカからの専門家派遣にあたり、トルーマン大統領も国民政府に対して農業援助の意思がある

(15) U.S. Department of State [1967b]、中華年鑑社編 [1949] 上冊。

(16) アンラ資金の約73%をアメリカが拠出しており、援助物資の大半がアメリカから積み出されていた。また、アンラ中国事務所は1944年に重慶に開設され、戦時中は軍事物資の調達組織として機能していたため、援助物資の中心は緊急の医薬品や種子であった（大石 [2001] 参照）。

(18) 松村 [1968] 95頁。

(17) 綿製品の貿易高（単位：100万元）

	1946	1947
棉花輸入	335,197	1,978,665
（内：アメリカ）	(130,719)	(868,028)
アンラ	69,413	822,362
綿製品輸出	3,801	96,870

〔出所〕大石 [2001] 33頁。

(19) 「中美農業團發表改進中國農業十項建議」によれば、灌漑の整備から交通網の整備まで、使節団の提言は広範にわたっていた（『銀行週報』[1946] 第30巻第50期）。

ことを表明していた。

このように、国民政府にとって農業改革の好機となる筈の環境が整っていたにもかかわらず、肝心の国民政府が前向きな姿勢を採らなかったため、戦後の農業部門は一向に改善されなかった⁽²⁰⁾。

Ⅲ 国民政府の復興への取り組み

Ⅲ－１ 経済復興政策の失敗

国民政府は、1946年まで順調にアメリカの経済援助を獲得しており、その規模は欧州主要国とほぼ同額であった。一刻も早い経済成長を望む国民政府は、アメリカからの援助で国内経済を救済すると共に積極的な経済政策を実施し、復興を目指した。国民政府は、豊富な外貨準備を背景に大胆な政策を展開しようとした。

戦時中は国民政府が徹底して経済統制を行ったが、1946年2月、国防最高議会において外国為替、外国貿易に関する法令が公布され、外国為替市場の自由化、貿易自由化が定められた。

外国為替市場の開放に関わる主な内容を挙げれば、以下の3点に集約される⁽²¹⁾。

- ① 中央銀行は、指定銀行を通じて輸入に係する外国為替売買を行う。
- ② 為替レート of 公定制を廃止し、市場の動向に応じて政府が市場介入を行う。
- ③ 5億ドルを外国為替準備金とする。

これと同時に外国為替取扱に関する法令を制定し、公定レートと補助金の廃止、外国為替売

第3表 中国元の対米ドル為替相場、
1940－1949年（単位：元）

年	月	公 定	市 場
1940		3.3	—
1941		3.3	—
1942		8.9	—
1943		20	—
1944		20	—
1945	12	20	1,222
1946	6	2,020	2,665
	12	3,350	6,063
1947	6	12,000	36,826
	12	77,636	149,615
1948	6	1,273,000	2,311,250
	12	366,000,000	405,000,000
1949	4	615,000,000,000	2,441,640,000,000

[出所]Chang [1958] Appendix D, Table D-1, 張
(楊摘訳) [1986] 195、198頁より一部転載。

却時の実需原則などを定めた⁽²²⁾。上海外国為替市場の開放は翌3月から実施され、1ドル＝2,020円で相場が建てられた(第3表、参照)。

貿易に関しては、「進出口外国貿易暫行弁法」で輸出入品を3種類に区分し、それに該当しない商品は自由に取引ができるものと定めた⁽²³⁾。また、貿易収支の改善を図るため、国民政府は低利の輸出借款、輸出税の減免制度など輸出促進策を併用した。

この自由化政策の意図は、国民党六届二中全会(1946年3月)における政府首脳陣の各報告からうかがえる⁽²⁴⁾。行政院長・宋子文は、政府の経済危機への対処として収支均衡、物資供給量の増加、交通網の恢復、対外貿易開放の4点

(20)国民政府は中美農業使節団(1946年)の提言を事実上放置していたが、1948年の中国援助法成立に至り、農業改革に着手した。

(21)「開放外匯市場方案」(岩武 [1990] 891頁)。

(22)岩武 [1990] 892頁。

(23)輸出入品は、輸入許可品、輸入禁止品、輸出許可品に区分された。輸入許可品は石油類、鉄道車両、酒類、煙草、装飾品など10品目、輸入禁止品は奢侈品19品目、

輸出許可品は金・銀・地金・銅貨、政府管理鉱産物、塩、米・穀類など9品目と定められた。これらに含まれない商品は、自由に取引することができた(中国第二歴史檔案館編 [2000] 財政經濟(六) 600頁; 岩武 [1990] 892頁)。

(24)宋子文「政治報告—民國35年3月8日對中國國民黨六届二中全会報告」(中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981] 第七編 戦後中國(四) 447－454頁)。

を指摘している。

この報告では、収支均衡実現のための具体策として軍事費の圧縮、歳入増加を目指した税収の整理、敵産接収による臨時収入の確保を挙げている。

第二点目に関しては、アメリカ、カナダからの借款・贈与、前出のアンラ援助、アメリカからの余剰物資売却により徐々に解消されつつあった。同様に、国内交通網もアンラ援助で船舶を中心とする輸送手段の重点整備が行われ、援助物資が中国国内全域に運搬可能な状況にまで改善された。

自由化政策に直結する対外貿易開放に関して、宋子文は、中国市場の開放が諸外国からの対華投資増加につながり、機械および原材料の輸入が国内工業の生産回復の契機を与え、結果的に輸出増加へと発展するとの報告を行っている。いまだに戦争の傷跡が残るばかりか、国共間での対立が解消されないままでありながら、国民政府首脳は豊富な外貨準備を後ろ盾に経済開放・自由化を貫こうとした⁽²⁵⁾。また、貿易及び外国為替取引の自由化については、中央銀行側からも容認する見解が出されており、戦後の経済復興に向けての国民政府の焦りを窺い知ることができる⁽²⁶⁾。この他、財政政策においても営業税免除、政府による経済管理の緩和、政府による物資の統一購入・統一販売の廃止などを掲げている⁽²⁷⁾。

しかし、自由化実施後の現実、中央銀行設定の為替の政策相場⁽²⁸⁾と市場の実勢レートとの乖離が激しく、政府の為替レート調整が市場の

第4表 中国の貿易収支、1941-1948年

(単位：1,000元)

年	輸 入	輸 出	収 支
1941	2,400,000	2,901,000	501,000
1942	1,445,285	191,610	-1,253,675
1943	3,384,330	164,459	-3,219,871
1944	4,418,262	996,878	-3,421,384
1945	14,382,752	4,484,981	-9,897,771
1946	1,501,165,246	412,111,811	-1,089,053,435
1947	10,636,326,574	6,736,504,297	-3,899,822,277
1948*	189,662,530,175	170,513,879,526	-19,148,650,649

[備考](1)1945年までは、東北諸省の統計は含まれていない。

(2)1948*年の数値は、1-8月分のみ。

[出所]「歴年全國進出口貿易幣值表」(『銀行週報』[1948]第32巻第41期、[1949]第33巻第12・3期)。

変動に追いつかなかった(第3表、参照)。

貿易面でも、為替レート(政策相場)が実勢より高く設定されたことが影響し、復興需要を見込んだ諸外国からの輸入が増加した(第4表、参照)。1946年11月、国民政府は「修正進出口貿易辦法」でより厳密な輸出入品規制を行い、国内企業が必要とする物資を優先的に輸入する他は輸入量を厳しく制限した。修正以前の本法との大きな違いは、輸入禁止品以外の全商品を輸入許可制に変更した点である。政府が志向した自由貿易体制は、1年も経過しないうちに統制経済へと逆戻りした⁽²⁹⁾。実体経済は宋子文が目指したものとはことごとく反対の事態に陥り、結果的に国内工業の再建は阻害された。

一連の経済政策の失敗で貿易業を中心に国内

(25) 国民政府の外貨準備高(1945年末時点)は9億ドルと推計されている(Chou [1963] p.170; U.S. Department of State [1967a] 邦訳164頁)。

(26) 中央銀行總裁貝祖貽呈辦理開放外匯穩定金融推進情形(1946年3月9日、國民政府檔案 0851/2371.01-03 外匯管理)。

(27) 俞鴻鈞「財政金融口頭報告—民國35年3月4日對中國國民黨六屆二中全會報告」(中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981] 第七編 戦後中國(四) 477-493

頁)。

(28) 政策相場が存続したことを考慮すると、完全な外為市場自由化が行われたとは言えない。また、基本的には市場レートで貿易取引が行われる筈が、輸出入業者は政策相場で取引を強いられたため、輸出の伸び悩みにつながった。

(29) Revised Temporary Foreign Trade Regulations and Schedules Annexed (November, 1946 經濟部國際貿易司檔案 18-28 6(i)附件)。

商工業者が多大な影響を被ったため、全国商会連合会は、経済復興の一環として国際貿易の発展改善案などを政府に提案し⁽³⁰⁾、各種の国内業者は国内産業保護、保護関税創設、民間企業支援を要請するほどであった⁽³¹⁾。折しも、国民政府はアメリカと通商航海条約⁽³²⁾を調印しており、より公平かつ自由な貿易を迫るアメリカからの対華輸出が益々増加する恐れがあった。

これらの自由化政策を顧みると、国民政府は外貨準備とアメリカの援助に依存し、国内の生産基盤が戦前水準にすら達していない段階で実施されており、時期尚早と言わざるを得ない。国民政府は第六届三中全会において輸出促進策や貿易収支の均衡策、税収確保のための諸方策など多岐にわたって経済状態改善のための具体策を提起した。しかし、これらの実効性が十分現れないうちに、国民政府は内戦に敗れてしまった⁽³³⁾。

自由化政策が実行された間、国民政府の通貨増発は1か月あたり凡そ10%で、1947年に入るとこの状況により拍車がかかった。国民政府は貿易面での成果を出すことができず、国共内戦のため軍事費の削減すら実現できない中で一層のインフレーションを招いたため、経済復興の達成はより困難になった。

国内復興と1年余りの部分自由化政策で、国民政府が保有する外貨準備は1948年初には2億3,400万ドルまで大幅に減少していることから、自由化が国内経済に与えた影響の大きさを伺い知ることができる。

III-2 アジア極東経済委員会

戦後国民政府期の経済状況の悪化は、国共内戦、経済復興政策の失敗によるところが大きい。今ひとつ国民政府にとって不利に働いた要素を付け加えるならば、国民政府がアメリカ以外に援助を頼ることができなかった点を指摘できる。当時、アメリカを除く主要国は第二次世界大戦で甚大な損害を被り、中国に援助供与する余裕すら持ち合わせていなかった。更に1947年後半以降、アメリカは本格的に対欧援助を検討し始めるが、危機的状態にある国の経済計画を地域や世界的システムに再統合することを視野に入れて援助計画を作成していた⁽³⁴⁾ため、内戦で国内が混乱し地域統合の可能性すらない国民政府は援助の対象とされなかったようである。

国民政府は経済復興政策に失敗し、国際機関による援助供与も得られなかった時期に極東経済委員会に臨み、アジアの戦後復興を率先して訴えた。その際、自国の戦後復興援助獲得を念頭に置いていたことは言うまでもない。そもそも、極東経済委員会は1946年6月、国連経済社会理事会内に設置された小委員会が拡大・発展したもので、アジアの経済復興、経済交流の促進のための勧告を行う諮問機関として1947年3月にスタートし、以来、世界各地での会議を重ねていた⁽³⁵⁾。しかし、委員会の初期構成国の大半は先進国で、東西対立の様相が色濃くなるにつれ会議のたびに新規加盟国の選出・許可について対立が生じた⁽³⁶⁾。

委員会の第2回会議（1947年11-12月、於パギオ）では、アジア版マーシャル・プランとも

(30) 全国商会連合会籌備處「發展國際貿易改進經營案」ほか（民國35〔1946〕年11月、經濟部商業司檔案 18-23 37(1)）。

(31) 省市商聯會「請政府從速確定經濟政策、改善金融措置、務須以保護生產・發展貿易及安定民生為中心、藉謀挽救全國工商危機案」（民國35〔1946〕年12月、經濟部商業司檔案 18-23 37(2)）。

(32) 「中美友好通商航海條約」（中国第二歴史檔案館編〔2000〕外交、541-564頁）。

(33) 中国第二歴史檔案館編〔2000〕財政經濟(一)、49-65頁。

(34) 油井〔1981〕269、272、277頁。

(35) 1946年6月、国連経済社会理事会で戦災復興が重要議題として挙がり、復興関連の小委員会が設置された。その中に設けられたアジア・アフリカ担当部局が、1947年3月、アジア極東経済委員会となった（岡倉〔1951〕参照）。

(36) 「アジア極東経済委員会 その使命と活動」（『東洋経済新報』〔1950〕37-38頁）。

言うべきアジアの経済復興に関する提案がオブザーバー参加していたアメリカ代表（デーヴィス）からなされた。その主な内容とは、アジア地域の食糧計画の作成、輸出貿易の復興・拡大、加盟各国の資本市場の調査などであった。アメリカがこのような提案を行った背後には、アジアに適切な援助が供与されれば欧州以上に自力更正が可能である、との考えがあった。また、本国の大統領経済諮問委員会（ノース委員会）では、アメリカ、欧州、アジアを結ぶ貿易システムの構築とアジア地域の重要性が報告されていた⁽³⁷⁾。

アメリカの前向きな姿勢に対し、国民政府代表はアメリカの経済援助の絶対的必要性を説き、反共国家支援を目的とした対欧援助を実施するならば国民政府にも援助供与がなされるべきとの援助要請を行った。しかし、国民政府がアメリカの新規援助に恵まれることはなかった。

第3回会議（1948年6月、於オートムカンド）では、経済援助と工業化、アジア諸国の政治的自由の確立などが主要議題とされた⁽³⁸⁾。前回と異なり、アメリカ代表（グレーディー）の見解にはアジア地域への援助の可能性が殆ど含まれておらず、アジアに必要なものは民間直接投資であるとの姿勢をとった。加盟アジア諸国は、会議を通じてアメリカからの経済援助を切望していた⁽³⁹⁾が、アメリカの目指す対外援助はあくまでも欧州第一であり、アジア諸国に対しては主体的に経済復興に臨むことを期待していた。

国民政府は、極東経済委員会での援助問題に進展が見られず、国際金融機関からの信用供与も受けることができない状況下で、アメリカ一国の援助獲得に依存せざるを得なかった。しか

し、戦後復興政策で掲げた国際協調・国際合作の理念を常に意識し、国際的な援助を引き出そうと活動していた。その一つが対外開放政策であった。それは、終戦当時は豊富であった外貨準備に裏打ちされた強気の行動であったが、かえって中国経済を悪化させ、アメリカからより多くの経済援助を獲得しなければならなかった。

IV 情勢の悪化

1948年に入ると、国民政府は経済状況の悪化とともに2つの経済改革を実施した。第一は、幣制改革であった。これは、内戦の戦費を削減することも、インフレの進行（第5表、参照）を抑制する手段もない国民政府が、通貨価値安定のために実施した政策である。同年8月に公布された「財政経済緊急処分令」に基づいて、国民政府の統制下にある地域では金圓券が通貨として流通するようになり、それまで流通していた法幣は回収された⁽⁴⁰⁾。第二は、国による金・銀・外貨準備の集中管理であった。金圓券の登場と同時に、金・銀・銀貨・外貨の国内流通・保有は一切禁止され、これらの所有者は一定期間内に金圓券と交換することを強いられた。

いずれも、1947年までに実現できなかった国内経済の安定を図るために行われたが、1948年以降は国共内戦の戦況悪化も影響し、思い通りに進まなかった。国民政府は、上記2改革以外にも財政・金融部門を中心として改革や既存の法案の修正を行ったが、内戦で体力を失われており、戦後復興を実現させる余裕など備えていなかった。併せて、アメリカ政府への援助要請も継続してなされたが、全く成果は得られなかった。

(37) 「アジア経済再建プラン」に関しては、岡倉[1950] 115-117頁、を参照されたい。

(38) 「第三屆亞洲暨遠東經濟委員會在印度揭幕」(『金融週報』[1948] 第18巻第24期、10-11頁)。

(39) 『銀行週報』[1948] 第32巻第10号。

(40) 金圓券と法幣との交換比率は1対300万（東北流通券との交換比率は1対30万）と定められ、11月20日までの交換が義務づけられた（岩武[1990] 929頁）。

第5表 重慶市卸売物価指数, 1945年8月-1948年7月 (1926年1-6月=100)

年	月	総指数	食品	繊維	燃料
1945	8月末	143,700	125,910	199,350	425,700
	9月末	105,450	93,132	157,380	348,520
	10月末	126,329	114,807	183,475	360,085
	11月末	140,800	129,079	291,360	360,092
	12	140,448	127,124	258,334	354,975
1946	2	141,750	131,200	250,300	344,860
	4	177,530	167,360	261,150	348,060
	6	171,645	160,254	266,134	365,157
	8	158,318	142,683	263,981	367,600
	10	209,440	188,004	439,030	453,990
	12	268,763	244,594	568,525	559,662
1947	1	353,708	333,221	623,671	691,971
	2	492,367	472,333	871,560	1,074,732
	3	439,050	382,383	914,400	1,029,091
	4	502,178	425,540	1,295,441	972,900
	5	640,057	551,100	1,735,080	1,188,806
	6	925,340	815,550	2,600,000	1,533,172
	7	1,358,563	1,178,778	3,807,833	2,283,105
	8	1,471,667	1,248,828	3,555,000	3,087,786
	9	1,865,800	1,621,600	4,682,300	3,346,800
	10	2,695,600	2,388,400	6,781,300	4,410,500
	11	3,117,600	2,706,200	8,167,500	6,230,600
	12	4,010,700	3,519,600	10,121,200	7,352,200
1948	1	6,327,700	5,806,300	11,512,700	9,754,200
	2	8,109,400	7,435,500	14,792,800	13,573,700
	3	13,851,900	12,852,900	26,691,300	19,082,200
	4	16,678,800	15,062,100	34,276,900	26,475,900
	5	21,862,500	19,489,100	50,877,800	34,826,700
	6	45,508,000	42,034,000	103,033,300	69,675,000
	7	132,500,000	119,400,000	310,400,000	285,500,000

[出所] 中国科学院上海経済研究所、上海社会科学院経済研究所編 [1958] 199-200頁。

「国内經濟動態」(『中央銀行月報』[1946] 第1巻第1, 2, 8期)。

内戦の悪化に、アメリカ政府は、中国の国内問題は中国人自身での解決に委ね、当初の対華政策通りアメリカが問題に介入しないよう、また解決に至らない限りは援助供与を控えることを表明していた⁽⁴¹⁾。政府内部で対華援助に関する議論は起こったが意見はまとまらず、陸海軍など一部勢力が積極的な対華援助供与を唱えるに止まっていた。アメリカにとっては、西欧諸国への経済援助を最優先させ、西欧への共産主

義拡散を断固として阻止することが急務であった。

但し、アメリカが対外援助を供与する際、「反共」を目的とすれば国民政府に対しても平等に援助供与する必要がある。中国内政には干渉しない、としていたアメリカ政府も、チャイナ・ロビーの活動や国民政府側からの熱心な援助要請、欧州復興計画の円滑な実施のために対華援助は行わざるをえない、との結論に至った。

(41) 中華民国重要史料初編編輯委員会編 [1981] 第七編

戦後中国 (三)、378-379頁。

結局、1948年2月、トルーマンが議会に中国援助法を提出し、援助法成立へ向け一歩前進した。

中国援助法は4編からなる対外援助法の1編を構成し、国民政府に対して経済・軍事援助を供与するという主旨のものであった。当初の計画では、中国援助法は経済・軍事援助合わせて5億7,000万ドルを供与するとされていたが、議会で減額され、最終的に4億ドル（内訳：経済援助2億7,500万ドル、軍事援助1億2,500万ドル）で成立した（第6表、参照）。

経済援助の運用にあたっては、①経済安定、収支均衡、②外為消費の節約、③国内農工業の生産促進、の3点を原則とし、国民政府が援助物資を受け入れる際には物資購入の前後でアメリカ政府への承認申請義務を負った。それ故、事務手続きが非常に煩雑で、物資移転は必ずしも順調ではなかった。

援助計画では、1948年4月から向こう1ヶ年を4期に区分し、各部門への詳細な割当計画に基づいて援助が実施されることになっていた。また、援助支出が議会で承認されるまでの間、援助は暫定的に復興金融公社からの資金で賄われることとなった。しかし、現実には国民政府の援助受入は予定より大幅に遅れ⁽⁴²⁾、当初、実施から半年間で予定していた援助額（1億1,170万ドル）の5割強しか履行できなかった。

また、1949年5月末までに消費される予定の対華援助品目によれば、復興とは明らかに不要な商品までもがアメリカから供与されることになっていた。これは、中国援助法の成立過程で欧州復興計画やアメリカの国益が優先されたことを物語っている。

援助のもう1つの柱である軍事援助については、大統領の自由裁量で実施が決定されるもので、経済援助とは性格が異なっていた。6月か

第6表 「中国援助法」に基づく経済援助の使途

（単位：1万ドル）

項 目	金 額
食糧	7,000
棉花	7,000
石油類	5,000
肥料	1,380
工業建設器材*	7,000
アメリカ側諸費用	120
合 計	27,500

〔備考〕*再建事業のうち、3,500万ドルは貸与。残る3,500万ドルは贈与。

〔出所〕「対華美援経済軍事兩部份運用報告」（『銀行週報』[1948]第32巻第44期）。

「美援物資状況報告節録」（中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981] 第7編 戦後中國（三）、391-392頁）。

ら10月にかけて、国民政府がアメリカに必要な物資の一覧を送付していたにもかかわらず、アメリカからの物資運搬は殆ど実現していなかった。ところが、国共内戦で国民政府の戦況が思わしくなかったことが手伝って、軍事援助は1948年秋にかけて援助総額の75%に相当する物資の移転を完了した。

中国援助法成立後、アメリカは国民政府に対し復興への自助努力を強く要請した⁽⁴³⁾が、国民政府は国共内戦に専念しなければならず、形式的に国内復興取り組むしかなかったと思われる。これに追い打ちをかけるかのように、1949年1月下旬、アメリカ政府は中国に派遣していた軍事顧問団を本国へと引き揚げさせ、同月末をもって軍事品の対華輸出を停止した。アメリカは国民政府を放棄し、東アジアにおいては日本を、対外政策では引き続きヨーロッパを重視するようになった。

(42)「対華美援経済軍事兩部份運用報告」（『銀行週報』[1948]第32巻第44期）。

(43)貝祖貽與美經濟合作總署署長霍夫曼洽談對於中國現

状之意見談話要點（1948年7月11日、國民政府檔案1183.10/8052.01-02 美援運用）。

おわりに

戦後の国民政府は、アメリカの政治・経済的支援を前提に、独自の経済政策に基づいた経済復興を目指した。ところが、実際には国共間の対立やインフレーションを収束させることすらできないまま経済自由化に踏み切ったため、逆に経済を悪化させた。そればかりか、国民政府は国際機関から援助を受ける機会にも恵まれず、最終的には唯一の拠り所であったアメリカにも見放された。

無論、国民政府の経済復興政策の失敗はアメリカの対外援助政策に左右された面もある。国民政府は、戦後復興計画に基づいて援助要請を行ったが初期の段階からアメリカに受け入れられず、希望通りの経済援助を獲得することができなかった。その後、国民政府は国内経済政策に失敗し、1946-47年を境にアメリカの対華援助額も減少したため、経済的苦境から脱することは一層困難なものとなった。

1948年以降は、米華双方に生じた変化が国民政府の置かれた状況を不利にした。アメリカは欧州復興を最優先とし、欧州復興計画を円滑に進めるための手段として中国援助法を成立させ、国民政府に対し形式的に援助を供与した。国民政府側は、内戦の深刻化で予定されていた経済援助を全額受け入れることすらできず、翌1949年には台湾へと敗走した。

アメリカの対東アジア政策における国民政府の位置付け、渡台後の国民政府に対するアメリカの軍事援助については、今後の研究課題としたい。

参考文献

<檔案>

國民政府檔案（國史館藏）

經濟部檔案（中央研究院近代史研究所檔案館藏）

中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981]

『中華民國重要史料初編——對日抗戰時期』

中國國民黨中央委員會黨史委員會（全7編）。

中国第二歴史檔案館編 [2000]『中華民國史檔案資料匯編 第五輯第三編』江蘇古籍出版社。

<定期刊行物>

『東洋經濟新報』（東洋經濟新報社、東京）。

Department of State Bulletin (United States Department of State, Washington)。

『金融週報』（中央銀行經濟研究處、上海）。

『銀行週報』（上海銀行週報社、上海）。

『中央銀行月報』（新版）（中央銀行、上海）。

<和書>

岩武照彦 [1990]『近代中国通貨統一史：十五年戦争期における通貨闘争』みすず書房。

岡倉古志郎 [1950]『東南アジア經濟論』三笠書房。

外務省調査局第五課 [1948a]『アメリカの對華援助實施現況』（調五資料23-31）。

—— [1948b]『戦後における中國經濟』外務省。

杉田米行 [1999]『ヘゲモニーの逆説——アジア太平洋戦争と米国の東アジア政策』世界思想社。

タン・ツォウ（太田一郎訳）[1967]『アメリカの失敗』毎日新聞社。

姫田光義 [2000]『中華民國国民政府史の総合的研究——第二次世界大戦から中華人民共和国成立まで——（平成9年度～平成11年度科学研究補助金基盤研究(B) (1)研究成果報告書）』中央大学経済学部。

宮崎世龍訳 [1949]『米國對華白書の中國にお

- ける反響』(朝日新聞調査研究室報告)。
- 油井大三郎 [1981]『戦後世界秩序の形成 アメリカ資本主義と東地中海地域1944-1947』東京大学出版会。
- 渡邊長雄 [1949]『新中國通貨論』世界經濟調査会。
- 泉谷陽子 [2000]「内戦期の經濟ナショナリズム」(『アジア研究』第45巻第4号)。
- 大石恵 [2001]「戦後アメリカの対華援助—アソラ援助と国民政府—」(『京都大学經濟論集』第19号)。
- 川井伸一 [1987]「戦後中国紡績業の形成と国民政府——中国紡織建設会社の成立過程——」(『國際關係論研究』第6号)。
- 菅英輝 [1991]「アメリカの対中政策1944-1948年」(『北九州産業社会研究所紀要』第32号)。
- 西川博史 [1993]「戦後中国の貿易実態」(『北海学園大学經濟論集』第41巻第3号)。
- 松村一隆 [1967]「戦後アメリカの対外援助1945-47」(1) (『愛知大学國際問題研究所紀要』第42号)。
- [1968]「戦後アメリカの対外援助1945-47」(2) (『愛知大学國際問題研究所紀要』第43号)。
- 山極晃 [1965]「1948年中國援助法の成立過程」(斎藤真、深谷満雄編『アメリカの対外政策と議會——その構造と展開』日本國際問題研究所、所収)。

<洋書>

- Chang, Kia-ngau [1958] *The Inflationary Spiral: the experience in China, 1939-1950*, Technology Press of MIT and John Wiley & Sons, Inc..
- Chou, Shun-hsin [1963] *The Chinese Inflation, 1937-1949*, Columbia University Press.
- Dallek, Robert [1979] *Franklin D. Roosevelt*

- and American Foreign Policy, 1932-1945*, Oxford University Press.
- United States Department of Commerce [1950] *Statistical Abstract of the United States, 1949*.
- United States Department of State [1967a] *U.S. Relations with China, Vol.1*, Stanford University Press (米国國務省編、朝日新聞社訳 [1949]『中國白書』朝日新聞社)。
- [1967b] *U. S. Relations with China, Vol. 2*, Stanford University Press.
- de Vries, Margaret Garritsen [1986] *The IMF in a changing world, 1945-1985*, International Monetary Fund.
- Wei, C. X. George [1997] *Sino-American Economic Relations, 1944-1949*, Greenwood Press.
- Welles, Sumner [1951] *Seven Major Decision*, H. Hamilton.

<中文書>

- 孫文(外務省調査部譯) [1939-1940]『孫文全集』第一公論社、全7巻。
- 王鐵崖編 [1957-1962]『中外舊約章匯編』生活・読書・新知三聯書店、全3冊。
- 吳景平 [1992]『宋子文評傳』福建人民出版社。
- 中国科学院上海經濟研究所、上海社会科学院經濟研究所編 [1958]『上海解放前後物價資料匯編』上海人民出版社。
- 中華年鑑社編 [1949]『民國37年版 中華年鑑(上・下)』中華年鑑社。
- 中国国民党革命委員會中央宣傳部編 [1989]『翁文灝論經濟建設』團結出版社。
- 張公樞(楊志信摘訳) [1986]『中国通貨膨脹史: 1937-1949年』中国文史資料出版社。

